

## 令和3年度事業計画について

### 1 基本方針

昨年1月に、わが国で初めての新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、感染の拡大と戦後最大の経済の落ち込みに直面し、特に、宿泊、飲食、観光等のサービス業を中心に多くの事業者が苦しい経営を強いられるなど、国民生活と経済活動の双方に深刻な影響を及ぼしている。

外出制限や自粛に伴い多くの人々が自宅や屋内で過ごす時間が多くなり、「三密回避」、「巣ごもり」、「非接触」など新型コロナとの共存が消費需要喚起のキーワードになるなど、人々の消費行動や価値観、市場ニーズは急速に変化しており、また、新しい働き方としてのリモートワークやワーケーションなどの動きも出てきている。

このように、コロナ禍により社会・経済の構造が変化する中で、中小企業においても、「新しい生活様式」に対応した新製品・新サービスの開発やビジネスモデルの転換、デジタル化への対応、生産性向上、働き方の見直しなど、環境変化に耐え得る「変革」が求められている。

こうした中、最も重要な課題は、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図っていくことである。国や県においては、ポストコロナの社会も見据えながら経済の再活性化を図り、地方創生を力強く前に進めていくことが期待されている。また、IoTやAI、ロボット、5Gやビッグデータなど、世の中のありようまで変えようとしている「先端技術」を活用して、新たな産業の創出や地域課題の解決につなげていこうとする動きが本県でも始まっている。

以上の状況を踏まえ、令和3年度、当機構においては、第三期中期経営計画（令和2～4年度）を一層推進していくこととする。

- (1) 中小企業の元気を創造するべく、「イノベーション支援」、「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」、「多様な人材の育成・活躍推進」を3本柱として、県内中小企業が抱える経営課題の解決と成長支援に取り組む。
- (2) 将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう「収支相償」に向けた取り組みを強化する。また、支援策の効果を高めるための企画・立案機能の向上を図る。
- (3) 商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化するとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供を行う。

## 2 新規・重点項目

### (1) イノベーション支援

- ① 国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）を活用した高度な技術開発支援
- ② 遠隔操作ロボット「アバター」や衛星データの利活用等先端技術分野への挑戦支援
- ③ 中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、IoT化の取組支援
- ④ 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ⑤ ものづくり補助金、IT導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ⑥ スタートアップセンターにおける成長志向起業家の集中支援や留学生、女性の創業支援の強化
- ⑦ 新規性に優れ、高い成長意欲を持つベンチャー企業支援
- ⑧ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等の支援
- ⑨ 産学官連携の強化による新たなビジネス展開の促進

### (2) 経営力の安定・強化及び分野別集中支援

- ① 県内外企業とのマッチングの推進
- ② 広域商談会・大分県内商談会の開催による取引の拡大支援
- ③ 県外の展示会、商談会の出展支援による販路開拓・拡大の促進
- ④ よろず支援拠点の寄り添い力の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）
- ⑤ 県内の自動車関連企業の取引拡大に向けたマッチング活動と自動車分野に新規参入したい県内企業への支援
- ⑥ 「おおいたLSIクラスター構想」に基づく半導体関連企業の成長支援

### (3) 多様な人材の育成・活躍推進

- ① 激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成、セミナーの実施
- ② 女性の活躍推進

令和3年度事業一覧

(単位：千円)

項目		事業名	予算額 (費用)	主な財源	事業内容	
イノベーション支援	(1) 先端技術産業の創出	ア 新技術等の研究開発支援 [並] 戦略的基盤技術高度化支援事業	146,319	国補助金	ものづくり産業の競争力の強化と新たな事業の創出のため、国の戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業の事業管理機関として県内企業の制度活用を支援する。	
		イ 先端技術分野への参入支援 ・アバター産業創出推進事業 ・航空宇宙関連支援事業 (あっせん相談指導事業のメニュー事業)	9,000	県委託料 県補助金	遠隔操作ロボット「アバター」や衛星データの利活用等先端分野への挑戦を支援する。	
		ウ IoT等革新的技術の導入支援 ・ものづくり中小企業IoT化推進事業	7,251	県委託料	中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、IoT化の取り組みを支援する。	
	(2) 新事業活動支援	ア 経営革新等の支援 ・総合支援・ワンストップサービス推進事業	14,461	県補助金	企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援、ステップアップの伴走支援など、事業者の抱える様々な経営課題に対し、総合的な支援に取組む。	
		イ 起業・創業支援 ・おおいたスタートアップ支援事業	137,295	県補助金 企業負担金	創業の機運醸成、創業相談、創業支援人材育成や留学生、女性、成長志向起業家の支援に取組む。また、起業家教育の推進や地域課題解決を目指す創業予定者の支援を行う。	
		ウ ベンチャー支援 ・ビジネスプラングランプリ実施事業	7,733	県補助金	創業期の企業を対象に、優秀な起業家を発掘し事業化を推進するため、多くの応募を募り、目利き委員の審査を経た優秀なビジネスプランを表彰する。併せて未受賞企業のうち有望プランのフォローアップ支援に取組む。	
		エ 旗艦商品の開発支援 ・おおいた中小企業活力創出基金管理事業 ・おおいた中小企業活力創出基金機構運営事業 ・おおいた中小企業活力創出基金助成事業	21,555	基金運用益 県補助金	おおいた中小企業活力創出基金を活用し、県内中小企業者等の収益力向上や事業拡大を目的として、新商品開発等を支援する。	
		オ 6次産業化支援 ・6次産業化サポート体制整備事業 ・6次産業化人材育成研修事業 [新] 6次産業化スタートアップ支援事業	23,377	県委託料	6次産業化に取組む農林漁業者を支援するためサポートセンターを設置する。また、商品デザインや販路拡大等に関する研修を行うとともに、6次化の取組の初期段階等で生じる個別課題に対する専門家の派遣を行う。	
	カ 産学官連携、異業種交流の推進 ・産学官連携推進事業 ・起業化推進事業	2,123	団体負担金	県内企業と大学等の円滑な連携、県内中小企業の連携・交流による技術開発・製品開発の取組みを支援する。		
	公益事業	(1) 経営力の安定・強化	ア 取引の拡大支援 ・指導員等設置 ・業務管理事業費 ・あっせん相談指導事業(航空宇宙関連支援事業除く) ・経営等指導事業 ・苦情・紛争処理事業 ・調査・情報提供事業 ・設備貸与事業	43,515	県補助金	下請企業の受注の安定的な確保、販路拡大、自立化の促進等を図るため、職員による企業巡回、他県機関との連携による広域的情報などの、発注情報、製品情報等の提供を行う。
			イ 販路開拓支援 ・中小企業地域資源活用等促進事業 ・海外展開支援事業(チャレンジ)	24,384	県補助金 その他補助金 基金運用益	中小企業者・小規模事業者の販路開拓・拡大支援のため、商談会の出展支援等に取組む。
			ウ 相談対応 ・中小企業支援アドバイザー派遣事業 ・特定企業支援専門家派遣事業 ・よろず支援拠点設置事業	86,107	県補助金 国委託料	県内の中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題に対し、的確な相談対応と課題解決のためにに向けたワンストップの相談を進める。
		(2) 分野別集中支援	ア 自動車産業への集中支援 ・自動車関連産業新規参入促進事業	19,438	県補助金	自動車産業への参入意欲が高く、潜在能力をもった県内企業に対して、その企業の実情にあった発注企業情報の提供や、発注企業からのニーズに応えられる技術力や生産性の向上への個別・集中した取組を行う。
			イ 半導体関連産業の振興 ・LSIコーディネーター設置事業	4,804	団体負担金	半導体関連産業の振興支援のため、LSIクラスター推進局内にコーディネーターを設置する。
多様な人材の活躍推進		(1) 人材育成	・マネジメントスクール実施事業 ・一般研修事業 ・後継者経営力強化事業	7,444	事業収益 基金運用益 県委託料	激変する時代に挑戦する意欲ある人材の育成を目指して、経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等の研修を実施する。
	(2) 女性の活躍推進	・マネジメントスクール実施事業(再掲) ・一般研修事業(再掲) ・おおいたスタートアップ支援事業(再掲)	-	-	女性が意欲をもって働き続けるために必要なスキルやノウハウを身につけるための研修等への参加を促進するとともに、女性創業者の輩出支援に取組む。	
	情報提供・広報の強化	・コンプス運営事業 ・情報収集・提供事業 ・情報誌作成事業 ・産業経済研究事業	21,238	県補助金 企業負担金	広報誌「創造おおいた」、機構ホームページ、メール配信・FAX配信等による情報発信を行うほか、企業ごとに異なる個別具体的なニーズに対応する補助制度等の情報の収集・提供を行う。	
公1共通			28,764	基金運用益 受取会費	公益目的事業の実施に必要な職員人件費、事務等に要する経費。	
収益事業			5,352	賃借料収益	機構の管理する研修室やホール等の貸出やその管理に要する経費。	
法人会計			14,042	財産運用益 受取会費	法人業務の運営や事務所の維持管理に要する経費。	
合計			624,202			